

令和2年第1回月形町議会定例会一般質問答弁書

令和2年3月11日(水)

順番	1	質問者	東 出 善 幸 議員	発言 時間	答弁を 求める 者
質 問 事 項		質 問 の 要 旨			
1	新型コロナウイルス感染症に係る対応について	<p>新型コロナウイルス感染症が世界各国で発生しており、日本においても連日感染者が発生しております。特に北海道は一番感染者が多く、外出の自粛要請、イベント等の中止・延期、臨時休校を行っていますが、感染拡大のリスクは払しょくされていません。そこで以下について質問します。</p> <p>(1) 町民、特に高齢者や子育て世帯は不安に思っています。マスク着用や手洗いの徹底を求めています。品薄の状態であります。町長は不安解消や感染流入にどのように対策を考えているか。伺います。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症は、今後終息に向かうのか、拡大するか見えない中、今後、JRのラストラン、開町140周年記念事業等の開催が予定されていますが、開催の是非について基本的な考えをお伺いしたい。</p> <p>(3) 小中学校の休校に伴い、学童保育や花の里こども園を開所したことに保護者は安心しています。今後感染が拡大となれば、子どもたちも新型コロナウイルスに感染するリスクが高まります。感染となれば欠勤が余儀なくされ</p>			町 長

	<p>る世帯も出てくると思われます。国において助成金等を公表しましたが、上限額や対象世帯は決まっております。対象外世帯や困窮世帯に対し支援策について、どのように考えているか。伺います。</p>		
答 弁 事 項	答 弁 内 容		
<p>(1) 町民の不安解消や感染流入の対策について</p>	<p>国内で新型コロナウイルス感染者が増加する中、道内でも日ごと感染者が増加しており、都道府県の感染者数では北海道が1位となっております。感染経路が不明な感染者も多く、空知管内でも2名の感染者が出ていることから、本町においても、いつ感染者が出てもおかしくない状況と危惧しているところであります。</p> <p>町では、3月2日に町長を本部長とする「月形町新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、感染拡大の防止を一層強化することとしました。</p> <p>町民の皆様には、2月19日のホームページの注意喚起をはじめとし、ホームページ・IP電話で「小中学校の臨時休業」、「認定こども園・学童保育所の開所」、「北海道の緊急事態宣言」についてお知らせするとともに、3月号町広報に「月形町新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について」、「公共施設の運営状況」、「町の行事の実施・中止」、「新型コロナウイルス防止対策」を折り込み、詳細な情報をお知らせさせていただきました。</p> <p>他町では全町民に対し、マスクを配布する取り組みが報道されていますが、本町には全町民に配布するマスクを備蓄していないため、状況に応じ必要性を検討しながら使用したい</p>		

と考えております。

感染流入対策としては、現在のところ有効的な対策が示されていませんので、国・北海道からの情報により効果的な対策を検討していきたいと考えております。

今後も国、北海道の要請に基づく施策を検討実施するとともに、手洗い、咳エチケット、不要な外出を避ける等、予防に必要な情報を町民にきめ細かく発信し、感染症予防対策に努めてまいります。

(2) イベント開催の是非
について

本年5月6日のJR札幌線廃止に伴うメイン事業は、JR北海道が主催しますセレモニーとなります。JR北海道が今後どのように判断するかによりますが、もし、セレモニーをはじめとする事業が取りやめとなったとしても、ラストランとなる日の変更とはならないことから、鉄道ファンが押し寄せるであろうと思われまます。セレモニーの開催については、今後の新型コロナウイルス感染の推移を見ながら、JR北海道、他の沿線3町とも十分に協議をして対応したいと考えております。

沿線4町では、共通ののぼりやマグネットシートを作成し、それを各町内で設置をしているほか、JR札幌駅のツインクルプラザのPRコーナーでも設置させていただき、廃止日に向けた取り組みを行っています。廃止当日は、本町においても月形観光協会が中心となってラストランを盛り上げる取り組みを行い、全国から訪れる鉄道ファンと町民の皆さんと共にキハ40の勇姿を見送る予定であると伺っております。月形観光協会が行う事業につきましても、JR北海道

の方針に沿って歩調を合わせて行くものと考えております。

また、今年が月形町にとって、開町140年という記念すべき節目の年にあたります。明治14年7月に空知管内第1号の村として誕生した先人の労苦を讃え、郷土のさらなる発展を誓い、皆さんと喜びを分かち合うため、開町140年記念事業を開催いたします。本年7月の開催に向けまして、準備を進めておりますが、未だ新型コロナウイルスの感染拡大が収束を見せない状態です。本町としても、町民の安心・安全な健康と生活を守るため、当面は各種イベントや会議等の開催を中止又は延期、規模縮小による開催としています。今後は現状を注視しつつ、状況に対応した開催となるよう検討を進めてまいります。

なお、開町140年に係る事業は7月4日の記念式典だけではなく、記念看板の設置や交通安全1000人パレードにおける北海道警察音楽隊による演奏、樺戸集治監オリジナルグッズの製作、さらには月形町出身の彫刻家である本田明二氏の作品を紹介する特別展などの開催を予定しています。新年度に予定されている各種イベントが、新型コロナウイルスによる暗く、不安で閉塞感漂う話題を吹き飛ばし、町民皆さんの記憶に残る、思い出深い一年となるよう努めてまいります。

(3) 困窮世帯等に対する支援策について

新型コロナウイルス感染症に伴う支援については、国において、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている大企業や中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援や小学校等の臨時休業に伴う有給休暇取得支援、雇用調整助成金の特例

措置拡大等を行っているところですが、個人を対象とした支援については、現在行っていない状況であります。

町としましては、今後の国・道の状況を注視するとともに、他市町の状況を確認しながら、必要な支援策を検討していきたいと考えております。

令和2年第1回月形町議会定例会一般質問答弁書

令和2年3月11日(水)提出

順番	2	質問者	我妻 耕 議員	発言 時間	答弁を 求める 者
質問事項			質問の要旨		
1		月形高校への取り組みの検証、実施について	<p>多くの町民の母校である月形高校について平成31年度の教育行政執行方針でも、その存続を地域活性化のための重要課題としている。令和2年度の志願者が前年より30%減の14名でいよいよ20名を下回った。前年の執行方針からの課題などにつき、その検証とそれを踏まえた2年度の取組みについて伺いたい。</p> <p>①近年一貫して減少する志願者に対して、月形町も様々な対策を講じている。令和2年度も取り組みの強化を挙げているが、何名の志願者を目標として、元年度の取組みの検証とそれをもとに2年度新しい対策はどういったものであるか。</p> <p>②高校は義務教育ではなく選択される存在であり、また人生の通過点でもある。その役割のひとつとして次の進学、就職に高校としてどうつながっているのかが問われる。実績、対策など中学生に、父兄に選ばれる高校として、何を実施しアピールしたのかその検証と、2年度は何を実施、アピールするのか。</p> <p>③「地域連携特例校」による存続を図ると言</p>		教育長

	<p>及されているが、地域連携特例校はどういうものであって、現在の月高の形態との違いはどうか。生徒の社会性の醸成や部活動など高校にはある程度の規模が求められると考えるが、どうか。</p>		
--	---	--	--

答 弁 内 容

通告に基づきお答えいたします。

月形高校は、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、卒業式が1日ずれ込み、3月2日に33名の卒業生が学校を巣立ち、創立72年の歴史の中でこれまで7,150名の卒業生を輩出しました。そして、その多くは町民の皆さんであり、私にとりましても、月形高校は青春時代の思い出とともに心の拠り所であります。

ご指摘のとおり、出願者が2年連続して20名を下回るという状況を踏まえ、学校の存続は地域経済や活性化のためにも重要な課題であるとの認識のもと、「地域連携特例校」の指定を受けることが学校を存続させる唯一の選択肢であると判断し、現在、指定を受けるための学校での取り組みや、行政、地域の連携の取り組みについて、学校、教育委員会それぞれが3月中に道教委へ書類提出の準備を進めているところであります。

①最初のご質問であります。まず40名1間口の学校にあって、目指すところは当然40名であります。少子化の影響が大きくあって、都市部においても定員割れをしている状況からしても、昨年的一般質問でもお答えしたとおり、最低でも公立高校の適正配置基準である20名を目指すことが現実的な目標と考えるものであります。

元年度の取組みとして、何より生徒募集活動に尽きますが、これまで教育長と校長が別々の日程で行ってきた活動を、同じ日程で効率良く学校を訪問することとし、学校と行政が一体となって、学校の取り組む姿勢や行政からの支援を丁寧に説明することで、私たちの熱意を伝えてきたところであります。訪問した学校は、延べ7日間の日程で、沿線の札幌の中学校7校、当別2校、浦臼、新篠津、北村、岩見沢7校の計19校、加えて、篠路にあります児童養護施設であります。

成果としては、昨年度は沿線からの出願が無かったところであります。今年度、篠路中学校、浦臼中学校からそれぞれ1名の出願があったところであり、一度は途切れた沿線からの出願が復活したことが最大の成果であり、次年度の募集活動の励みとなったところであります。学校訪問の際に、それぞれ訪問先の校長との懇談の中で、「学校ホームページの充実」「バス転換後のダイヤの公表」「学校だよりの定期送付」「推薦枠のある大学の一覧」などが学校に求められたほか、町からの支援については、理解と評価を受けてきたところであります。すでに改善している部分も含めて、2年度に向けて充実させた取組みを図ってまいりたいと考えているところであります。

②今年度の卒業生33名は、それぞれ全員、進学、就職が決定しました。ここ数年間、進学というところでは若干アピールできていなかったのでは無いかと正直に感じているところでもあります。

しかしながら、昨年、学校経営に情熱を持った校長が赴任され、また、非常に学力の高い生徒が複数入学したことから、一人一人の進路を生徒たちと昼食を共にしながら聴き取り、早稲田大学の教授を招聘しての特別授業、東京大学大学院生を招いてのキャリア教育やインターネットによる遠隔授業、佐賀県武雄高校の教師を招いての校内研修、冬季休業中、砂川の施設での勉強合宿、高文連主催の科学の甲子園への参加、北翔大学との連携によるゼミ、主権者教育では議員にも講師をお願いしたところでもあります。

また、小規模校だからこそ出来る取り組みとして、各学年の主要教科は、ほとんど習熟度別の授業が行われており、落ち着いた環境で授業に集中することが出来るとともに、進学意識の高い生徒に対しては、放課後の個別学習指導や進路指導を行っているところでもあります。

本年度初めての試みとして、中学生に月高生とのつながりを動機づけるため、それぞれの1年生が3回の交流授業を行っております。1回目は自己紹介などのオリエンテーションから始まり、地元産物であるトマトジュースと熟成牛を使った調理学習や花き生産組合の協力を得て、ドライフラワーによるハーバリウムの制作に取り組むなど交流を深めてきたところでもあります。その後のアンケートでは、スポーツでの交流や全学年での交流を希望する声が多く、これを実現しながら、月高への理解と進学に繋がりたいと考えているところでもあります。

なお、これらの経費につきましては、昨年の決算委員会等でも各委員からご意見がありましたように、人づくり振興協議会の事業の中で有効に活用しているところでもあります。

また、大きな学校になじめない生徒や中学時代不登校ぎみだった生徒や特別な支援が必要な生徒の受け皿として、管内では高い評価を受けております。

私も実際に学校で授業を参観した際に、岩見沢から通学している生徒の出身中学校の先生が授業の様子を見学に来られていて、懇談をさせていただきましたが、生徒の変わりぶりに驚かれ、ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど道教委からの派遣が手厚い月高に送って良かったという感想をお聞きしたところでもあります。

早稲田大学伊藤教授には、冬季の勉強合宿にもご協力をいただきました。また、今後におきましても引き続き無償での協力をいただける旨の覚書を、高校と教育委員会三者で交わさせていただいたところでもあります。

元年度から取り組んだ事業も多く、次年度に向かっては、ただいま申しあげました取り組みをしっかりと定着、充実させてまいりたいと考えているところでもあります。また、小規模校にして複数の部活動があり、陸上や剣道、美術や書道で全道大会へ出場しているところでもあります。とりわけ剣道部は昨年の高体連、今年1月の新人大会でも個人、団体戦で出場しており、そうした良さもアピールしてまいりたいと考えているところでもあります。

③最後のご質問であります。地域連携特例校は北海道独自の取り組みであります。平成18年に制度が創設され、平成30年に「これからの高校づくりに関する指針」の中で見直しを図られてきたところであります。30年6月の全員協議会において前教育長から説明をさせていただいたところでありますし、昨年3月の定例会におきまして大釜議員からも同様の一般質問があり、答弁をさせていただいたところでもあります。

また、昨年6月に開催いたしました「人づくり振興協議会」におきましても、議会選出の議員にもご出席いただいているところでありますし、その後の制度に何らの変更もなく、私としては誠に勝手ながら説明は尽くしたものと考えていたところでありますし、新たにお答えする材料を持ち合わせません。

従いまして、大変失礼とは存じますが、昨年6月19日に道教委の担当者から説明をいただいた資料を配付させていただきました。

この資料に今回のご質問の全てが網羅されておりますのでご参照いただき、ご理解をいただきたいと思います。

なお、冒頭申し上げましたとおり、現在、特例校の指定を受けるための手続きを進めているところであります。今年度の配置計画の中で特例校の指定が示された時点で、その場合に協力校がどの学校になるかなどの新しい情報も説明させていただく機会を持たせていただきたいと思いますし、その後、広く町民の皆さんにも説明するとともに、残った学校をどう守っていくかなどのご意見をいただく機会を設けて参りたいと考えております。

令和元年第3回月形町議会定例会一般質問答弁書

令和2年3月11日(水)

順番	2	質問者	我妻 耕 議員	発言 時間	答弁を 求める 者
質問事項			質問の要旨		
2	それぞれの地域のコミュニティ機能維持への取組みについて		<p>現在、札沼線廃線に伴うバスターミナルを中心とした公共施設といった地域拠点の整備事業が進んでいる。審議会による検討、答申を経て、町政執行方針にもあるように、最終的な月形町の方針が示されるところまで来ている。月形町中心部で考えても、人口減や施設の老朽化など諸課題を考えると待ったがない。</p> <p>しかし、月形には各地域が存在し、コミュニティを維持している。農村地域の住民は「それではわが地域はどうなるのか」と不安を感じている。コミュニティ崩壊の危機は、中心部に劣らず農村部も喫緊の課題である。月形町の中心市街の整備が進みつつあるなか、今後の他地域の整備についても発信をする必要性が高まりつつあると考える。中心街の拠点施設整備の先にどのような取り組みを考えているのか、考えを伺いたい。</p> <p>①農村地域のコミュニティ機能を守るためにどのような対策を講じるのか。</p> <p>②「小さな拠点づくり」など地域拠点施設整備の先の取組みは検討されるのか。</p>		町長
答弁事項			答弁内容		
はじめに			まず、ここ10年の中心地の市北、市南、赤川、北農場地		

区と札比内地区の人口の動きを比較・確認をしたいと思えます。

平成21年4月と平成26年4月の比較では、市街地の人口は2,410人が2,255人で6.43%の減、札比内地区の人口は615人が531人で13.99%の減で市街地を大きく上回る減少率となります。5年後の平成31年は市街地1,964人で12.90%の減、札比内地区が441人で19.95%の減となっております。

ちなみに平成21年と平成31年の高齢化率の比較では市街地が29.39%から35.49%で、札比内地区が39.02%から51.70%となっており、札比内地域の方の人口減少と高齢化が市街地に比べ大きく進行しています。

こうしたことが、議員ご指摘の農村地域の喫緊の課題と言わしめる所以と思われます。

①農村地域のコミュニティ機能を守るためにどのような対策を講じるのか。

今回は、市街地と札比内地区を比較したので言う訳ではありませんが、私は常々議員の住む札比内地区の絆の強さに興味しています。札比内神社祭や子供盆踊りで地域の子どもとお父さん、お母さん、そしておじいちゃん、おばあちゃんが一緒になって喜ぶ姿を見て、地域の地縁の強さ、まさにコミュニティの原点ではないかと思えます。札比内コミュニティセンターや旧札比内小中学校を核に、行政区活動支援交付金を活用し、こうした活動を後世に引き継いでほしいと考えております。

具体的な取り組みとしましては、平成2年度に着工します米穀乾燥調製貯蔵施設（こめ工房）の増強事業、そして、集出荷施設整備事業など農業振興を一層強化させるとともに、現在、創生総合戦略事業の中でも取り組んでいる新規就農者招致促進

事業や農業後継者などへの支援事業を推進し、農業人口の確保を図っていきたいと考えております。

人口減少・高齢化が進む地域においては、基幹となる市街地に地域活動や生活サービスを提供する場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶことが重要となります。老朽化した公共施設の集約を進め、市街地にまちの核となる拠点施設を整備するとともにこれらを結ぶ、交通ネットワークの整備が重要であろうと考えます。

現在、そうした方針のもと、市街地における拠点施設の整備を進め、この拠点施設と農村地域を結ぶ交通の充実として、J R札沼線の代替バスの運行に加えデマンド交通の事業化に着手をしたところです。デマンド交通については、令和2年度実証運行を行い、どのような運行がより使いやすいものとなるのか検証を進めます。これまで農村地域で完結していた地域活動が、農村地域だけでは行えなくなることも考えられます。拠点施設を中心とした市街地と農村地域との交流を一層活発化し、まち全体で支えあう体制づくりの確立が急務であると考えられます。

②「小さな拠点づくり」など地域拠点施設整備の先の取組みは検討されるのか。

議員もご指摘のとおり、内閣府では、「小さな拠点」づくりに支援をしています。ハード面での整備の他に地域運営組織の形成に向けた取り組みに対し、地方創生推進交付金を活用した住民による組織化を促しています。

「小さな拠点」づくりには、「人材」と「組織」による活動と「拠点」づくりをかみ合わせながら、継続・発展させていくことがポイントとされております。具体的には、①地域住民による将来ビジョンの策定、②地域の住民が主体となった地域運営

組織の形成、③日常生活に必要な機能・サービスの集約と交通ネットワークの確保、④地域にあった多機能型コミュニティビジネスの振興などが挙げられています。

このように単にハード面の整備だけでは、地域の持続的発展は望めません。地域の住民の皆さんが主体的に活動していくことが重要となっていきます。

本町のこれまでの取組みとしては、住民の主体的な活動を促進するため、平成17年に地域担当職員制度を導入し、平成19年に行政区の再編を終え、行政区活動支援交付金を充実させました。しかし、住民の主体的な活動の場である住民自治組織の組織化にまでは至っていないのが現状だと思われま

す。地域拠点施設・交通ネットワークの整備とともに地域住民の主体的組織の形成を目指すことが重要であると考えております。行政の取り組みだけでは限界があります。行政と住民の主体的な組織との協働があってはじめて地域の営みが続いていくものと考えますので、町民の皆さんの一層のご理解、ご協力をお願いいたします。